

# 日露経済関係の新時代



株式会社国際協力銀行【代表取締役副総裁】

前田 匡史

Tadashi Maeda



昨年5月にソチで開催された日露首脳会談で、安倍総理が「経済分野に関する8項目の協力プラン」を提案してから、これを具体化する作業が本格化した。12月のプーチン大統領訪日時には、官民合わせて80件の文書が締結され、今年4月の総理訪露時にも、協力プランに沿った優先プロジェクトが議論された。JBICもこうした時宜をとらえ、これまでにない取り組みを進めている。

そのひとつが、ロシアのソブリン・ウェルス・ファンドであるロシア直接投資基金（RDIF）との提携だ。RDIFは、対露直接投資の拡大を使命とし、諸外国との間で共同投資枠組みを創設し、着実に投資実績をあげている。JBICは、2013年からRDIFとの連携を深めてきたが、より具体性ある枠組みが必要との認識に至り、昨年12月、日露双方で総額10億ドルの投資ファンドを通じた共同投資枠組みを創設することで合意に至った。これにより、両機関が主体的に関与して日本の対露ビジネス展開を支援することが可能となり、日本からの対露投資を機動的に支援できるものと期待している。

もうひとつが、極東経済特区などへの日本からの投資をソフト面から支援する機関の立ち上げだ。極東地域は、天然資源が豊富に賦存し、また、日中韓のほか、成長が著しい東南アジアへの商業展開のゲートウェイと位置づけられる潜在性の高い地域として、ロシア政府が投資誘致を積極的に進めている。昨年9月、東方経済フォーラム（ウラジオストク）にあわせ、極東地

域に関心を持つ企業を集めた「CEOサミット」が開催されたが、そこには、各参加企業の要望に真摯に耳を傾け、関係閣僚に細かく指示を出すプーチン大統領の姿があった。筆者は、対露投資に対する懸念を緩和するための政治的コミットメントを制度化する必要性を感じ、その場で大統領に対し、日露共同出資での新機関設立を提言した。この提案は高く評価され、4月の総理訪露時に、ロシア関係当局との間で、極東先進経済特区および自由港向け「プロジェクト開発促進会社」の設立に向けた出資契約の締結が実現した。

また、エネルギー分野についてみると、昨年12月にJBICが貸付契約を締結したヤマル半島LNGプロジェクトは、北極海航路を通じたアジア向けLNG輸送に道を開いた点において画期的であるといえる。欧州向け需要が頭打ちとなるなか、ロシアが、北極圏資源のアジア向け供給を重視する姿勢は、天然ガス需要の急伸するアジアの利害にも合致するものであり、日本としても、将来の需給を見通しつつ、後続案件への取り組みを検討する必要がある。ロシアから北欧を経由してドイツに伸びるノルドストリーム・パイプラインが、ロシアと欧州との諸課題の協議を加速させたように、日露間でのエネルギーをめぐる議論の深化は、日露双方が両国間の諸課題に向き合うきっかけともなる。資源流通拠点としての極東地域の潜在性と急伸するアジアの資源需要を念頭に、戦略的観点から対露投資の絵姿を再考する時期にきている。